様式第１０－１号（評価項目算定用）（Ｆタイプ用）

評価点算定資料一覧表

工事名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評　価　項　目 | 区　　　　　分 | 提出書類 | 提出枚数 |
| ア　工事成績評定 |  |  |  |
| イ　施工実績等 | 企業の施工実績 | 実績有り | 実績無し | ・（様式第１０－２号）施工実績評価資料及び添付書類 | 　　　枚 |
| 配置予定技術者の工事経験 | 経験有り | 経験無し | ・（様式第１０－３－１号）配置予定技術者評価資料及び添付書類　　　　　　　　　　　　　　又は・（様式第１０－３－２号）配置予定技術者評価資料（指導技術者配置工事用）及び添付書類　※（注）４ | 　　　枚 |
| ウ　ＩＳＯの認証取得 | ISO9001及びISO14001の両方を取得 | ISO9001又はISO14001のいずれかを取得 | 無し | ・登録証の写し及び付属書の写し　（日本語で作成されているものに限る） | 　　　枚 |
| エ　安全衛生活動の実績 | 実績有り | 実績無し | ・建設業労働災害防止協会栃木県支部が発行する安全衛生活動等実績証明書の写し　（３ヶ月以内に発行されたものに限る） | 　　　枚 |
| オ　施工計画の評価 |  | * （様式第１０－５号又は１０－６号）施工計画
 | 　　　枚 |
| カ　地域内拠点の有無 | 同一事務所管内本店の所在地　　　　　　　　市町 | その他の地域 |  |  |
| キ　災害時等への地域貢献 | 有り | 無し | ・災害時の応急対策業務の実施に関する協定に基づく協力者名簿の写し又は災害時の応急対策業務実施に関する覚書の写し | 　　　枚 |
| ク　災害時の基礎的事業継続力の認定 | 有り | 無し | ・関東地方整備局長が発行する認定証の写し | 枚 |
| ケ　地域活動の実績 | ボランティア活動実績 | 登録及び実績有り愛ロードとちぎ・愛リバーとちぎ愛パークとちぎ | 登録又は実績無し | ・合意書の写し　・活動報告書の写し・複数の企業による活動の場合は、自社が活動に参加した年月日がわかる書類の写し | 　　　枚 |
| インターンシップによる学生の受入実績 | 実績有り | 実績無し | ・（様式第１０－７号）インターンシップ実績証明書の写し | 枚 |
| 路河川維持管理業務又は除雪業務の取組実績 | 実績有り | 実績無し | ・県との間で締結した契約書の写し又は契約内容がわかる書類の写し・下請けとして契約した者の場合は、（注）５に示す書類 | 枚 |
| 就労支援事業等における雇用実績 | 実績有り・緊急雇用創出事業・ＮＰＯ法人栃木県就労支援事業者機構への雇用協力・東日本大震災による被災者の雇用 | 実績無し | ○緊急雇用創出事業（栃木県発注業務に限る）・県との間で締結した契約書の写し又は契約内容がわかる書類の写し○ＮＰＯ法人栃木県就労支援事業者機構への雇用協力・宇都宮保護観察所が発行する雇用に関する証明書の写し（３ヶ月以内に発行されたものに限る）○東日本大震災による被災者の雇用・り災証明書の写し又は被災証明書の写し（いずれの場合も雇用されている者の氏名が確認できるもの）・健康保険被保険者証の写し（所属建設業者名が記載されているもの） | 枚 |
| 水防協力団体指定実績 | 実績有り | 実績無し |  |  |
| 消防団継続加入者の雇用実績又は消防団協力事業所認定実績 | 実績有り・消防団継続加入者の雇用・消防団協力事業所認定 | 実績無し | ○消防団継続加入者の雇用・（様式第１０－８号）消防団員加入証明書の写し・健康保険被保険者証（所属建設業者名が記載されているもの）の写し○消防団協力事業所認定・栃木県知事又は市町村長が表示証を交付する際の通知の写し（事業所名及び表示有効期限が確認できるもの）又は消防団協力事業所表示証の写し（事業所名及び表示開始時期（有効期限は表示開始時期から２年間）が確認できるもの） | 枚 |
| 県が推進する環境施策等への取組実績 | 実績有り・エコキーパー事業所認定・とちぎカーボンオフセット認証・日光杉並木オーナー制度契約 | 実績無し | ○エコキーパー事業所認定・認定証の写し○とちぎカーボンオフセット認証・証書の写し（認証団体の構成員の場合は、自社が当該活動に参加したことを証する認証団体が発行する証明書の写しを追加すること。）○日光杉並木オーナー制度契約・（様式第１０－９号）日光杉並木オーナー契約（日光杉並木街道の並木杉売買契約）証明願の写し会社法第349条に規定する代表取締役の個人名義の場合は以下の書類を追加・代表取締役であることが確認できる法人登記簿謄本（３ヶ月以内に発行されたもの）の写し | 枚 |

（注）１　特定ＪＶに係る入札の場合は、代表構成員について作成し提出すること。

２　本書は、入札公告又は入札通知書に示す総合評価点算定基準に基づき記入し、提出書類の欄に掲げる書類を提出すること。

３　区分の欄は、該当する項目を　　で囲み、下線部については記入すること。

４　指導技術者として施工した工事経験に関する評価資料提出時（若手主任技術者等を配置する場合に限る。）は本様式を使用すること。

５　路河川維持管理業務又は除雪業務の取組実績の提出書類欄の後段でいう書類は次の（１）及び（２）の書類とする。

（１）県と元請業者との間で締結した契約書の写し又は契約内容がわかる書類の写し

（２）以下の①～③に示すいずれかの書類

　　　①下請契約書の写し

　　　②契約内容がわかる書類（元請業者名、下請業者名、業務内容、箇所、期間のすべてが確認できるもの）の写し

　　　③当該下請業者が当該元請業者と契約したことを証する当該元請業者が発行する証明書（元請業者名、下請業者名、業務内容、箇所、期間のすべてが確認できるもの）の写し